

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007年9月)

2007年9月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査 (質問内容は下記2を参照) を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件 (1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：8月22日 (アンケート配信日) ~ 8月23日 (回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価 (日経平均) に対する見通し、<2>株式売買の状況 (現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因 (国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種 (魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ (2007年9月) 回答者の主な属性

- ・性別:男性 (67.7%)、女性 (32.3%)
- ・年齢:30歳未満 (5.0%)、30歳台 (27.9%)、40歳台 (33.6%)、50歳台 (20.9%)、60歳以上 (12.6%)
- ・保有金融資産:200万円未満 (20.2%)、200万円~500万円未満 (18.2%)、500万円~1,000万円未満 (21.5%)、1,000万円~3,000万円未満 (23.9%)、3,000万円以上 (16.2%)
- ・保有銘柄数:1~2銘柄 (23.3%)、3~5銘柄 (37.6%)、6~10銘柄 (21.8%)、11~20銘柄 (9.3%)、21銘柄以上 (5.9%)、なし (2.1%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間:1カ月未満 (6.8%)、1~3カ月未満 (6.8%)、3~6カ月未満 (12.7%)、6カ月~1年未満 (19.5%)、1年~2年未満 (17.3%)、2~5年未満 (21.7%)、5年以上 (15.2%)
- ・売買頻度:1日1回以上 (6.2%)、週1回以上 (19.0%)、1カ月に1回程度 (19.5%)、2~3カ月に1回程度 (20.0%)、6カ月に1回程度 (11.4%)、1年に1回程度 (7.8%)、数年に1回程度 (6.9%)、現在売買していない (9.2%)
- ・投資経験年数:1年未満 (2.9%)、1~3年未満 (21.1%)、3~5年未満 (18.7%)、5~10年未満 (24.5%)、10年~20年未満 (18.6%)、20年以上 (14.2%)
- ・投資に際し重視する点:値動き、テクニカル面 (13.0%)、高い利益成長 (14.9%)、安定した利益成長 (48.9%)、配当や株主優待 (23.2%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後自己動議で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は3カ月ぶりに上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2007年9月の『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は65.6となり、3カ月ぶりに上昇した。最近の株価下落は一時的なものであり、今後急落前の水準付近までは回復すると見る回答者が多かったことが、同指数が上昇に転じた理由と考えられる。

(2) 株式取引では「様子見」の姿勢が強まる

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で「増えた」との回答が減少した。一方、「減った」との回答は「売買銘柄数」、「投資金額」で、また、「不変」は「投資金額」を除く3項目で増加した。最近の株価下落を受け、株式取引を減らす姿勢よりもむしろ、状況を見極めたいとする様子見の姿勢が強まったことが伺われる。今後3カ月の見通しを見ても、先行き株式取引を減らそうとする動きが広がるとは考えにくいものの、様子見の傾向が引き続くと思定される。

(3) 「市場、心理要因」や「海外要因」に対する懸念が広がる

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えられようと思定される要因についての質問では、株価の急落を始めとした金融・資本市場の混乱と、それが主に海外発のものであったことから、「市場要因、心理的要因」、「海外証券市場」、「海外政治経済動向」に対する懸念が広がり、ネガティブな見方が増えた。

(4) 注目度の高い業種では「素材関連」が7カ月連続トップに

注目度の高い上位3業種は、「素材関連」、「医薬品・ヘルスケア」、「機械、造船、重機」、下位3業種は、「金融」、「建設、不動産」、「自動車、自動車部品」であった。「素材関連」は7カ月連続してトップとなった。

(5) 関心のある金融商品

今月のスポット質問では、「現在関心のある金融商品とその理由」について尋ねた。最も多い回答は「国内株式」であったが、選択した理由で最も多かったのは「なじみがある」であり、特に株式取引経験者にとって国内株式は身近な金融商品となってきたことが伺われる。また、「外国為替証拠金取引 (FX)」が順位を上げたことや、高いリターンを求める場合には国内ものの金融商品よりもFXや外貨預金、外国ものの株式、債券といった「外もの」を選好する傾向が強まっていることが考えられる。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は-25.0に低下

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成する8月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index)』は-25.0となり、7月(確報値:-10.4)に比べ低下した。

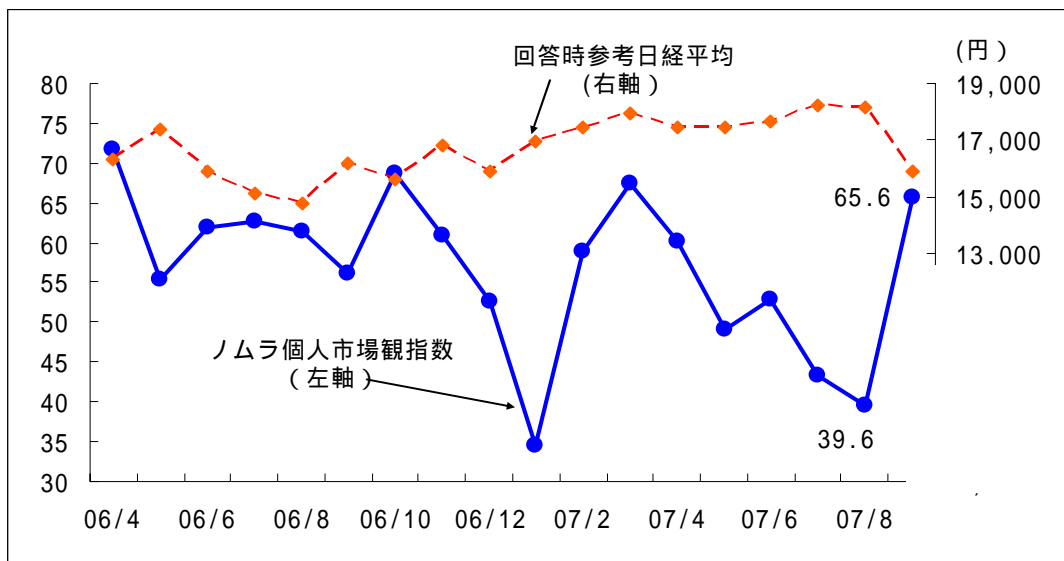
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は65.6と3カ月ぶりに上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果(2)を参照)から作成する2007年9月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は65.6となった。前月は39.6であったから、26ポイントの大幅上昇となった。同指数の上昇は3カ月ぶりである(図表1)。

(図表1) ノムラ個人市場観指数の推移



(注) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のよう計算される。

$$\cdot \left\{ \frac{(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})}{(\text{全回答者数})} \right\} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 急落前の株価水準へ付近の回復を見る回答者が多い

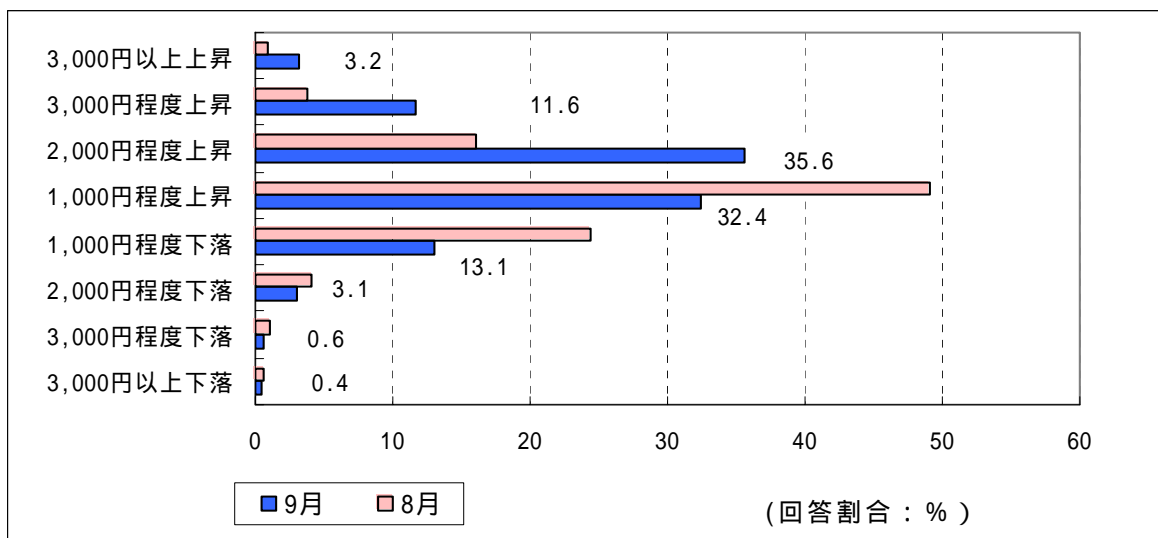
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている3カ月後の日経平均の水準についての質問に対し、「2,000円程度上昇」との回答が35.6%と最も多くなった。これは2006年4月の調査開始以来初めてのことであり、今回回答の際に参考として示した日経平均は8月21日終値の15,901円であり、前月に比べ2,256円低い水準であったことから、ここ1カ月間の株価急落は一時的なものであり、今後急落前の水準付近には回復するとの見方が多いと考えられる。回答を選択した理由を見ても、「国内景気や企業収益などファンダメンタ

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

ルズは堅調に推移」しており、かつ「世界的な株価下落や急激な為替変動といった金融・資本市場の混乱は一時的なもの」であるため、これらが収束すれば、「わが国の株価はファンダメンタルズを反映して上昇する」というものが多かった。

(注)質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:8月21日の日経平均15,901円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「15,901円~16,900円(1,000円程度上昇)」としている。

(図表2)3カ月後の日経平均見通し



(3) 株式取引では「様子見」の姿勢が強まる

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で「増えた」との回答が減少した。一方、「減った」との回答は「売買銘柄数」、「投資金額」で、「不変」との回答は「投資金額」を除く3項目で増加した。この結果からは、最近の株価下落局面で株式取引を減らすというよりは、むしろ状況を見極めたいとする様子見の姿勢が強まったことが伺われる。

今後3カ月の見通しにおいても、全項目で「増やしたい」との回答が減少し、「不変」との回答が増加している。一方、「減らしたい」は「売買銘柄数」と「投資金額」では増加したが、逆に「売買頻度」や「保有銘柄数」では減少している。これを見ると、先行き株式取引を減らそうとする動きが広がるとは考えにくいものの、様子見の傾向は引き続きと想定される(図表3)。

(注)質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	9月	8月	9月	8月	9月	8月
売買銘柄数	16.3	18.3	63.4	61.7	20.3	20.0
投資金額	16.4	16.5	62.3	63.4	21.3	20.1
売買頻度	12.9	16.1	61.1	57.5	26.0	26.4
保有銘柄数	14.9	15.8	65.7	63.0	19.4	21.2

<2> 今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	9月	8月	9月	8月	9月	8月
売買銘柄数	28.2	32.6	58.6	54.0	13.2	13.4
投資金額	25.5	30.5	60.4	57.1	14.1	12.4
売買頻度	27.7	34.3	59.9	54.9	12.4	10.8
保有銘柄数	23.6	28.6	58.9	53.0	17.5	18.4

(4) 「市場、心理要因」や「海外要因」に対する懸念が広がる

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、最近の株価急落を反映し、「市場要因、心理的要因」において、回答の順位が「中立」、「ややプラス」から、「ややマイナス」、「中立」へ変化した。また、今回の株価下落を初めとした金融・資本市場の混乱は海外に端を発していたことから、「海外証券市場」では、回答の順位が「中立」、「ややプラス」から、「ややマイナス」、「中立」へ、「海外政治経済動向」では「中立」、「ややプラス」から、「中立」、「ややマイナス」へと変化した。さらに、「国内金利・為替動向」においても「ややマイナス」、「マイナス」との回答が増加しており、株安と同時に起きた急激な円高に対する懸念が広がったことを示した。

一方「国内景気・企業収益」においては、回答割合は低下したものの「ややプラス」との回答が最も多く、今回の金融・資本市場の混乱は国内のファンダメンタルズには影響せず、堅調に推移するとの見方が多いことを示唆している(図表4)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表4）株式市場に影響を与えると思われる要因

（単位：％）

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月
国内景気・企業収益	7.5	9.6	46.9	50.4	27.9	26.9	16.2	12.4	1.5	0.7
市場要因、心理的要因	3.5	4.7	19.3	32.9	30.3	36.5	39.5	23.1	7.4	2.8
国内金利・為替動向	2.7	2.7	18.2	25.8	40.8	38.5	32.8	30.5	5.5	2.5
国内政治情勢	1.3	2.7	8.6	10.6	37.6	33.1	43.4	44.5	9.1	9.1
海外証券市場	4.0	6.9	16.7	40.0	27.8	35.0	38.6	15.8	12.9	2.3
海外政治経済動向	2.3	4.0	13.4	26.5	45.6	50.7	31.4	17.2	7.3	1.6

（5）注目度の高い業種では「素材関連」が7カ月連続でトップ

個人投資家の各業種への見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いたDI形式で示すと、上位3業種は、「素材関連」、「医薬品・ヘルスケア」、「機械、造船、重機」であり、「素材関連」は7カ月連続でトップとなった。前月と比較すると、「資源関連」に代わり「医薬品・ヘルスケア」が入った。株式市場の環境悪化を受け、安定性の高い「医薬品・ヘルスケア」への選好が高まったと見られる。が一方、下位3業種は、「金融」、「建設、不動産」、「自動車、自動車部品」となった。こちらも前月と比較すると、「電力・ガス」に代わり「自動車、自動車部品」が入った。これは、為替変動が業績に与える影響の違いを反映した結果と考えられる（図表5）。

（注）質問形式は、図表5に示した12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは（「注目したい魅力的な業種」への回答割合 - 「魅力的とは思えない業種」への回答割合）で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表5) 各業種に対する見方 (DI形式)

セクター	DI	DIの内訳 (回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力を感じ ない (%)	
素材関連	9.8	13.1	3.3	11.2
医薬品、ヘルスケア	9.3	11.2	1.9	6.5
機械、造船、重機	4.6	7.4	2.8	8.5
情報、通信等	3.5	12.1	8.6	0.4
電機、精密	3.4	5.8	2.4	3.6
消費関連	1.9	9.9	8.0	-0.3
資源関連	1.0	13.1	12.1	8.1
運輸、倉庫	-0.3	4.7	5.0	-2.0
電力、ガス	-4.0	6.5	10.5	-14.4
自動車、自動車部品	-4.8	5.7	10.5	-0.4
建設、不動産	-9.8	3.7	13.5	-12.7
金融	-14.6	6.8	21.4	-8.5

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄 (実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表6)。

(図表6) 保有したい、注目していきたい銘柄 (有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	64	4661	オリエンタルランド	10
7974	任天堂	30	4689	ヤフー	10
5401	新日本製鐵	25	7011	三菱重工業	10
9501	東京電力	24	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10
9984	ソフトバンク	23	9502	中部電力	10
6758	ソニー	21	2811	カゴメ	9
6301	小松製作所	17	5711	三菱マテリアル	9
8058	三菱商事	13	4755	楽天	8
6502	東芝	12	5405	住友金属工業	8
8411	みずほフィナンシャルグループ	12	8604	野村ホールディングス	8
2327	新日鉄ソリューションズ	11	7751	キヤノン	7
3402	東レ	11	9503	関西電力	7
4502	武田薬品工業	11	2702	日本マクドナルドホールディングス	6
6753	シャープ	11	2712	スターバックス コーヒー ジャパン	6
7267	本田技研工業	11	5406	神戸製鋼所	6
9202	全日本空輸	11	7211	三菱自動車工業	6
9205	日本航空	11			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(7) 関心ある金融商品

今月はスポット質問として「関心のある金融商品とその理由」について尋ねた。図表7に今回の結果と、参考として2007年1月の『ノムラ個人投資家サーベイ』で発表した前回調査時の順位、回答割合を示した。

最も多かった回答は前回に続き「国内株式」であった。これは、株式取引の経験者を調査対象にしていることが主因と考えられる。一方、「国内株式」を選択した理由として最も多かったのは、前は「高い収益が期待できる」であったが、今回は「なじみがある」であった。株式取引の経験者にとって、国内株式がより身近な金融商品になってきたことが伺われる。また、2位となった「投資信託(国内株式型)」(前は3位)でも最も多い理由が「高い収益が期待できる」から「安定した収益が期待できる」に変化したことも注目される。

他方、「外国為替証拠金取引(FX)」の順位が前回の8位から5位に上がっており、個人投資家へ広く浸透したことが伺われる。また、「外貨預金」、「外国ものの株式(株式型投資信託を含む)」、「外国ものの債券(債券型投資信託、MMFを含む)」を含め、これらを選択した理由として最も多いのが「高い収益が期待できる」であり、高いリターンを求める場合は、国内ものの金融商品よりもむしろ「外もの」を選好する傾向が強まっていることが考えられる。

こうした反面、「定期預貯金」(前回2位 今回3位)、「普通預貯金」(前回5位 今回8位)といった、元本割れなどのリスクが相対的に低いものの、リターンも相対的に低い金融商品の順位が前回に比べ低下した。

(図表7) 現在関心のある金融商品とその理由(総回答数: 2,385)

順位	金融商品	回答者数	回答割合	最も多い理由	参考: 07年1月 順位	参考: 07年1月 回答割合
1	国内株式	769	32.2%	なじみがある	1	34.4%
2	投資信託(国内株式型)	204	8.6%	安定した収益が期待できる	3	7.6%
3	定期預貯金	201	8.4%	元本保証である	2	11.4%
4	外貨預金	168	7.0%	高い収益が期待できる	4	6.5%
5	外国為替証拠金取引(FX)	166	7.0%	高い収益が期待できる	8	4.1%
6	投資信託(毎月、3カ月毎の分配型)	145	6.1%	安定した収益が期待できる	6	5.6%
7	外国ものの株式(株式型投資信託を含む)	126	5.3%	高い収益が期待できる	7	5.4%
8	普通預貯金	108	4.5%	元本保証である	5	5.8%
9	外国ものの債券(債券型投資信託、MMFを含む)	102	4.3%	高い収益が期待できる	10	4.0%
10	貴金属	88	3.7%	安定した収益が期待できる	11	3.4%
11	国内債券	83	3.5%	安定した収益が期待できる	12	2.8%
12	公社債投資信託(MMF、MRFを含む)	68	2.9%	安定した収益が期待できる	13	2.7%
13	REIT(不動産投資信託)	67	2.8%	安定した収益が期待できる	9	4.0%
14	資源	36	1.5%	高い収益が期待できる	14	1.4%
15	ヘッジファンド	19	0.8%	高い収益が期待できる	-	-
16	穀物	14	0.6%	高い収益が期待できる	15	0.4%
17	SMA(証券会社に投資を一任する契約を結んで行う取引)	9	0.4%	安定した収益が期待できる	-	-
	その他	12	0.5%		-	0.6%

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

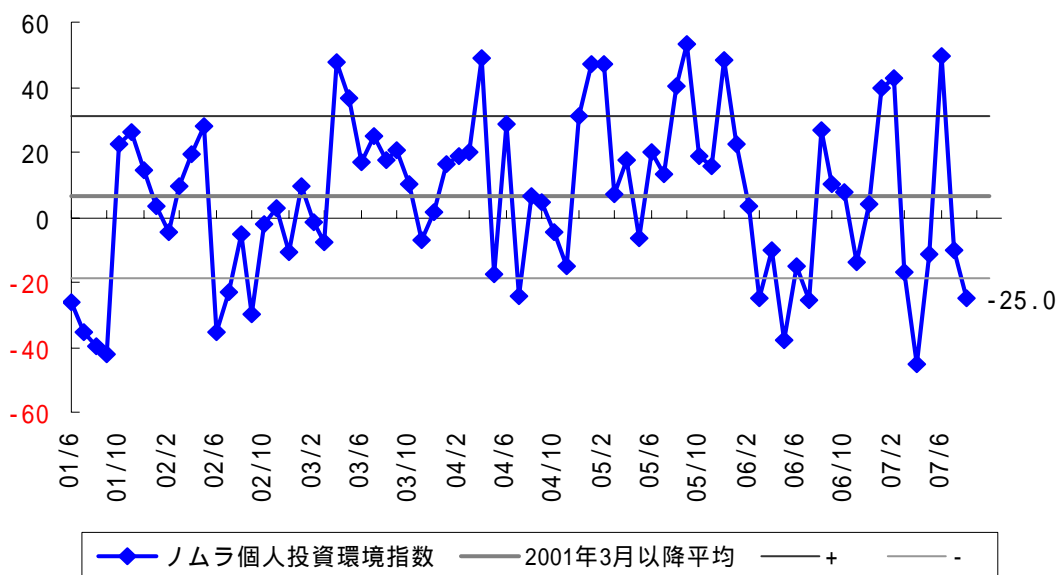
(注1) 質問方法は、図表7に示した金融商品(その他の場合は具体的な金融商品名)から関心のある商品を最大3つまでと、関心のある理由を11の選択肢「1.高い収益が期待できる、2.安定した収益が期待できる、3.元本保証である、4.換金し易い、5.話題の商品である、6.なじみがある、7.知り合いや親族が保有している、8.テレビや新聞、店頭や街角で広告をよく見かける、9.金融機関の店頭やセールスに勧められている、10.その他、11.特になし」から最大3つまで選択する形式。

(注2) SMA とヘッジファンドは今回初めて選択肢に加えた。

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は-25.0に低下

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した8月(速報値)の『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は-25.0となり、7月(確報値)の-10.4(速報値は-7.0)に比べ低下した(図表10)。

(図表8) ノムラ個人投資環境指数の推移



(注) 『ノムラ個人投資環境指数(Nomura I-NIC Index)』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせて作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

1. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数(直近1カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減:日経テレコン)、
2. 単行本ビジネス月間ベストセラー(ベストセラー10位まで)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

に登場する株式関連の本の冊数とその増減：日本出版販売(株)、3.消費意欲指数(博報堂生活総合研究所)、4.「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断(家計動向)」(内閣府)、5.「消費動向調査(全国・月次)」の一般世帯「資産の増え方」(内閣府)

II. マクロ指標

1. 円ドルレート、2. 長期金利(10年国債新発もの)、3. 日本銀行券発行高(日本銀行)

III. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア(東・大・名3市場1、2部)、2. 個人売り越し、買い越し(東・大・名3市場1、2部)、3. 信用評価損益率(東証資料より野村證券金融経済研究所)、4. 信用倍率(東証資料より野村證券金融経済研究所)、5. IPOインデックス(QUICK)、6. 投資信託純資産残高(QUICK)

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均(5日、25日)、2. ボリュームレシオ、RSI(14日)、3. ボリンジャーバンド(25日)、4. 騰落レシオ(25日)

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2> I~IVの採用系列数で除して集計した後に、<3> I~IVに付けたウエイトで加重平均し、<4>これに100を乗じて作成する(ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した)。指数は-100から+100までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時まで当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計(内閣府の2統計、日本銀行券発行高等)に関しては、当該月のデータを手に入れない場合は0とにおいて計算したものをを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数(速報値)とともに発表する。

・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア(東・大・名1、2部)の場合

<1>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1

<2>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5

<3>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均と同値の場合：0

<4>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5

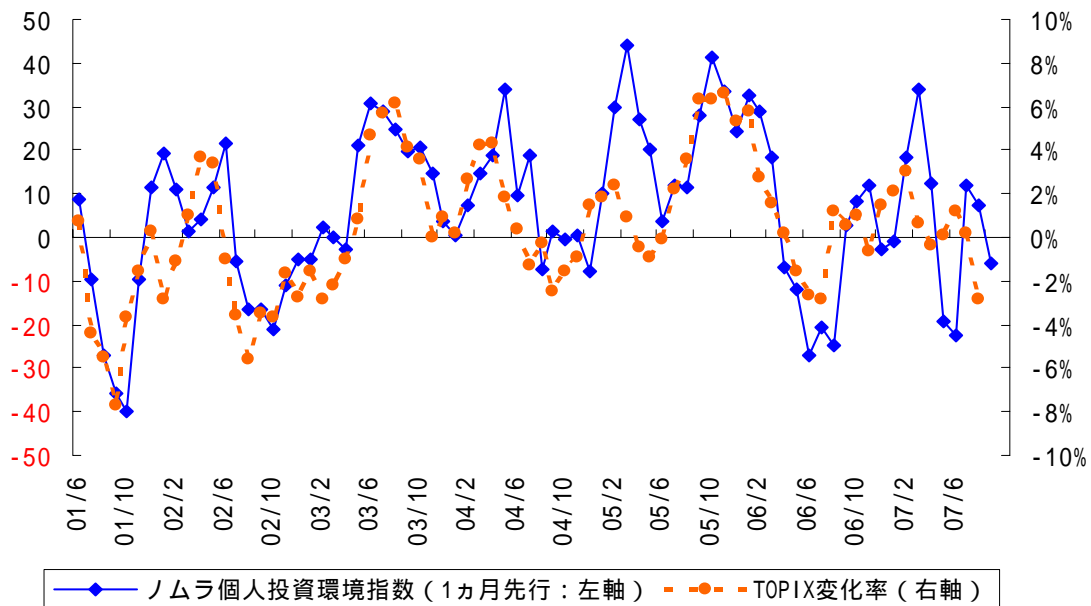
<5>当該月の数値が前月までの3カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに2001年3月以降のノムラ個人投資環境指数(1カ月先行)の3カ月移動平均(ただし、直近月を50%、その前月を30%、その前々月を20%の割合で加重平均)とTOPIX変化率(3カ月移動平均)との関係をグラフ化したものを図表11に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価(トレンド)の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的方法または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表9）ノムラ個人投資環境指数（1カ月先行）とTOPIX平均変化率の推移

（ともに3カ月移動平均）



（参考）相関係数：0.649（計測期間：2001年6月～2007年8月）

以上

《お知らせ》

- 『ノムラ個人投資家サーベイ』（2007年10月）は10月5日(金)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%（税込み）（20万円以下の場合は、2,730円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%（税込み）（20万円以下の場合は2,730円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大1.365%（税込み）（20万円以下の場合は2,730円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第142号

加入協会 / 日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第011-01234号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。